

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
1	とんだばやし未来 代表質問 11番 南 齋 哲平 (質問方式) 一問一答	1. 公有財産の利活用について ～福島市における取組事例にも言及する～	(1) 認定こども園化・幼稚園再編によって想定される未利用となる施設の今後の活用方針について (2) 施設の利活用方針の検討における、地域住民等の意見反映について (3) 幼稚園・保育所が担ってきた地域交流・子育て支援・防災等の公共的機能の継承について (4) 民間活力を活用した公有財産の利活用について
		2. 高齢者の社会参加とICTを活用した見守り体制の充実について (東京都稲城市を視察して)	(1) 介護支援ボランティア制度について ①本市において、高齢者の社会参加や介護予防を目的としたボランティア活動について、現在どのような取り組みを行っているのか、について ②稲城市の介護支援ボランティア制度を参考に、本市においてもポイント制度などを活用した高齢者の社会参加促進策を導入する考えについて (2) ICTを活用した在宅高齢者の見守りについて ①本市における一人暮らし高齢者の世帯数および推移、また、見守りの現状と課題について、市はどのように認識しているのか ②既存の地域による見守り活動を補完する手段として、見守り電球やセンサーなどのICTを活用した見守り事業を、本市においても導入する考えはないのか(東京都稲城市の事例を参考に) ③ICTによる見守りを、孤独死対策だけではなく、熱中症予防や、さらには高齢者の生活状況の変化を早期に把握するための仕組みとして活用することについて
		3. 大規模な林野火災への対応および消防団との連携事業について	(1) 愛媛県今治市の大規模な林野火災を通して見えてきた課題を踏まえ、本市の取り組みや大阪南消防組合及び消防団との連携の状況等について聞く (2) 災害対策用ドローンの導入予定について ①大規模な林野火災が起こった場合、活用方法について具体的に想定されているのか ②有資格者など有事の際にドローンを操作できる人材の確保について ③大阪南消防組合及び消防団との連携について
		4. 資源ごみ持ち去り防止に係る条例施行後の検証と今後の取組について	(1) 条例施行後の持ち去り状況と効果について (2) 夜間・早朝の持ち去り対策について (3) 啓発看板の設置状況と周知・啓発について (4) 条例の実効性を高める今後の取組について
		5. 公立保育園における熱中症対策と環境整備について	(1) 屋外・プール活動の制限による影響について (2) 各園における暑さ対策の実施状況について (3) 暑さ指数を低減するための環境整備について (4) 「活動を中止する対策」から「安全に活動できる環境づくり」へ
2	自民・笑顔の会 代表質問 17番 今城 克久 (質問方式) 一問一答	1. 災害に強いまちづくりに向けた防災・減災体制の強化について	(1) 「想定を超える豪雨による内水はん濫」から市民の命を守る防災・減災対策について ①本市の内水はん濫ハザードマップでは、1時間147mmという想定最大規模降雨を前提として浸水シミュレーションを実施していますが、この数字の根拠と妥当性について伺う。 ②令和元年度作成のハザードマップにおける90mm/hの想定から147mm/hへの変更について聞く。 ③気候変動による短時間豪雨の激甚化を市はどのように考え、今後のハザードマップ更新にはどのように反映していくのか聞く。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 河川や内水はん濫における避難経路等について ①実際の降雨量が想定を超える可能性がある場合、本市はどのような情報をもとに避難情報の発令を判断するのか伺う。（例えば、「気象庁からの気象情報」「実際の雨量」「河川水位」「下水道や水路の状況」「道路冠水」「浸水区域の拡大状況」「土砂災害の危険度」など、複数の情報をどのように組み合わせて判断するのか） ②大雨の際、河川、水路、下水道、道路冠水などの状況をリアルタイムで把握する仕組みは構築されているのか伺う。（具体的には、「雨量計」「水位計」「河川・水路監視カメラ」「道路冠水センサー」「下水道施設の監視情報」「職員による現地確認」「市民からの通報」など、どのような情報を活用しているのか） ③本市では、豪雨時に冠水する可能性のある道路、アンダーパス、低地など、避難経路上の危険箇所を把握しているのか伺う。 ④下水が追いつかずマンホール飛散や水が噴出するような箇所は想定されているのか聞く。 ⑤大雨時に道路冠水等が発生した場合、通行止めや立入禁止などの措置を迅速に行う体制が整っているのか聞く。 (3) 避難所等について ①本市として、車中泊に伴うリスクをどのように把握し、分散避難における避難所の役割をどう位置付けているのか伺う。 ②停電時の避難所空調について、今回の熊本地震の教訓から市はどのように考えているのか改めて見解を聞く。 ③小学校体育館への空調設備設置に向けた進捗状況について聞く。また、中学校での反省を踏まえ、小学校への設置にあたっては、自家発電設備や蓄電池などの設置やLPガス空調の導入など、設計段階から停電時でも空調が稼働できるような標準仕様として盛り込むべきと考えるが、市の見解を聞く。 ④今回の中学校への設置にあたり、どのような財源を活用されたのか。また、避難所機能の強化（非常用電源の整備等）を前提とすることで活用可能となる有利な財源（緊防債等）との比較検討は厳密に行われたのか伺う。
		2. 市職員の副業促進について	(1) 富田林市の現状について ①令和6年6月に「地域貢献活動を行う職員の営利企業等の従事制限の許可に関する実施要領」が施行されて以降、兼業について何件の相談・申請があったのか。そのうち、実際に許可された件数は何件か。 ②これまでに許可された兼業には、具体的にどのような活動があるのか。逆に、不許可となった事例や、相談段階で対象外と判断した事例はあるのか。また、不許可・対象外があれば、その主な理由は何であるのか。 ③この制度について、職員にはどのような方法で周知しているのか。制度開始時だけでなく、その後も定期的に周知しているのか。また、職員が「どのような活動なら兼業できるのか」を具体的に知る機会や職員が人事課へ気軽に相談できる仕組みはあるのか。 (2) 地域貢献活動について ①現在の実施要領でも、市職員が報酬を得て中学校の部活動指導員等として活動することは可能であるのか。また、スポーツや文化活動などの経験・資格を持つ職員を、今後の部活動の地域展開の担い手として活用することは可能であるのか。 ②地域の人手不足解消を目的として、市職員が地域交通等のドライバーとして兼業することは、現在の実施要領の対象となるのか。また、民間企業であっても、地域交通、福祉、農業、観光など、公益性が高く地域課題の解決につながる仕事であれば兼業を認めることは可能であるのか。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(3) 副業の「許可」から「推進」へ（河内長野市の事例を踏まえて） ①河内長野市では、部活動指導員やスポーツ少年団コーチ、農作業、地域産業に係る企業への従事など、兼業可能な活動例を具体的に示しています。富田林市でも「どのような兼業が可能なのか」を職員に分かりやすく示すため、具体的な活動類型や事例を示すことはできないのか、市の見解を伺う。 ②河内長野市のように、職員の知識・資格・経験を地域課題の解決に積極的に活用する考え方を取り入れることはできないのか。また、兼業によって職員が得た経験や知識を、本来の市役所業務や市民サービスの向上へ還元するという考え方について、どのように考えているのか、市の見解を伺う。 ③まずは現在の実施要領を活用・拡充し、将来的には河内長野市のような「地域貢献型兼業を積極的に推進する制度」への発展を検討できないのか、市の見解を伺う。
		3. 市内における受動喫煙防止と適切な分煙環境の整備について	(1) 富田林市全体における喫煙・分煙の現状について ①市内公共施設における禁煙・分煙・喫煙場所の設置状況、特に富田林駅、喜志駅など、喫煙が課題となっている場所を市として把握しているか。 ②市内に、市または民間事業者等が設置・管理する喫煙所や喫煙スペースがどの程度存在するか。 (2) 路上喫煙・ポイ捨て対策について ①富田林市のポイ捨て防止条例における、たばこの吸い殻の位置付けと規制内容。 ②現在行っている啓発看板、マナー啓発、清掃、巡回等の取組状況。 ③駅周辺における吸い殻の回収状況や清掃に要している経費。 ④路上喫煙そのものを規制する条例・区域指定等について、これまで検討したことがあるか。 ⑤「禁止するだけ」でなく、喫煙者を適切な場所へ誘導する分煙という考え方を市としてどう捉えているか。 (3) 富田林市役所における喫煙対策の変遷について ①市役所では過去、どこにどのような喫煙場所が設置されていたのか。 ②喫煙場所の移設・縮小・撤去から敷地内全面禁煙に至った経緯。 ③2019年7月から敷地内全面禁煙とした際、どのような議論・検討が行われたのか。 ④当時「特定屋外喫煙場所」の設置について検討したのか。 ⑤全面禁煙後、庁舎周辺での喫煙や近隣への影響について、市はどのように把握してきたのか。 (4) 他自治体における分煙環境整備について ①他自治体の庁舎や駅周辺における屋外分煙所の設置状況を把握しているか。 ②高石市における、庁舎駐車場等を活用した喫煙・分煙環境の取組をどのように評価しているか。 ③高石市以外にも、庁舎周辺や駅前等で適切な分煙環境を整備している自治体について調査する考えはあるか。 ④他自治体の取組を参考に、本市でも実証的に分煙所を設置することは検討できないか。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発言の要旨
			(5) 新庁舎における喫煙環境について ①新庁舎を全面禁煙とした場合、来庁者や職員の喫煙需要が敷地外へ移る可能性をどう考えているか。 ②敷地外の道路や近隣民有地での喫煙が増加し、結果として受動喫煙やポイ捨てにつながる可能性をどう認識しているか。 ③新庁舎開庁後、周辺の喫煙状況を調査・検証する考えはあるか。 ④問題が発生した場合、喫煙環境について再検討する余地はあるか。 ⑤敷地内が難しいのであれば、庁舎周辺を含めた分煙環境について検討できないか。
		4. 子育てに困難を抱える家庭を地域で支えるために	(1) 「保護」だけではない家庭支援事業について ①富田林市では、子育てに困難を抱える家庭に対して、現在どのような家庭支援事業を実施しているのか。また、訪問型支援、一時預かり、ショートステイ、トワイライトステイ等、それぞれどのような家庭を対象としているのか。 ②家庭の状況に応じて、どの支援サービスを利用するかは誰が判断・提案しているのか。保護者自身からSOSが出る前に、行政側から支援を提案することはあるのか。また、「虐待が発生してから介入する」のではなく、「虐待に至る前に家庭を支える」という予防的な支援をどのように位置付けているのか。 (2) 子育て短期支援事業「ショートステイ」について ①富田林市のショートステイは、どのような場合に利用できるのか。対象となる子どもの年齢、利用できる日数、利用回数等に制限はあるのか。また、「疾病」だけではなく、育児疲れ、精神的な疲労、家庭環境上の問題等でも利用できるのか。保護者自身から「少し子どもと離れたい」「休みたい」という相談があった場合にも利用を提案できるのか。最後に、緊急時には当日や翌日から利用することが可能なのか。 ②過去5年間程度の利用実人数・延べ利用日数はどのように推移しているのか。利用理由として多いものは何か。利用を希望したものの利用できなかったケースはあるのか。利用できなかった場合、その理由は「施設の空き」「対象要件」「費用」「送迎」など、どのようなものなのか。 ③現在、富田林市がショートステイ事業で委託・連携している施設は何施設あるのか。それぞれどの地域にあり、どの年齢の子どもを受け入れられるのか。施設ごとの受入可能人数はどの程度か。市外施設を利用する場合、保護者や子どもの移動はどのようにしているのか。市職員による送迎や施設との調整など、市はどこまで関与しているのか。また、現在の施設数・受入枠で十分と考えているのか。 ④子ども1人を1泊ショートステイで預けた場合、事業全体としてどの程度の費用がかかるのか。そのうち国・府・富田林市が負担する額と、保護者本人が負担する額はそれぞれいくらか。市民税非課税世帯、生活保護世帯、ひとり親家庭等について減免制度はあるのか。また、保護者の経済状況によって利用を断念したケースはないのか。必要性が高い家庭について、市独自で本人負担を軽減することは可能なのか。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(3) ショートステイ利用中の「親への支援」について ①子どもがショートステイを利用している間、市は保護者に対してどのような支援を行っているのか。必要に応じて福祉・医療・保健・教育等の支援につないでいるのか。また、ショートステイ利用中に、家庭復帰に向けた支援計画を作成する仕組みはあるのか。 (4) 家庭に戻った後の伴走型支援について ①ショートステイ終了後、市は家庭の状況を確認しているのか。ショートステイ、一時預かり、訪問支援等を組み合わせて家庭を継続的に支援する仕組みはあるのか。また、一つの家庭に対して担当者を決め、継続に関わる伴走型支援を行っているのか。 ②子育てに困難を抱える家庭への支援については、子どもの安全を守ることが何より重要である一方、保護者が一時的に子育てから離れ、心身を立て直すための支援も重要であると考えます。ショートステイは単に「子どもを預かる制度」ではなく、親子関係を守り、再び家庭で安心して生活するための支援として位置付けることが重要ではないでしょうか。「最後は親がわが子を育てる」ことを基本としながら、そのために行政が家庭に寄り添い、必要な時には一時的に子育てを支え、家庭復帰後も伴走する。このような考え方に立った家庭支援を、富田林市としてさらに充実させていくべきと考えますが、市の見解を伺う。
		5. 子どもを望む方への不妊治療支援の充実について	(1) 富田林市の現状について ①富田林市が現在行っている不妊症・不育症に関する相談支援、経済的支援、助成制度にはどのようなものがあるのか。不妊治療が保険適用となった2022年度以降、市として不妊治療に対する独自助成をどのように整理してきたのか。現在の不育症治療費助成制度について、直近3年間の申請件数・助成件数・助成総額・1件当たり平均助成額はどの程度か。 ②不妊・不育症に関する相談件数について、市で把握している実績はあるか。また、不妊治療について、市民から経済的負担や助成を求める相談・要望は寄せられているか。 (2) 近隣自治体の状況について ①大阪府内、特に南河内近隣自治体の不妊・不育症治療費助成制度を市として把握しているか。（府内で不育症治療費助成を行っている自治体の数について聞く） ②特に大阪狭山市が実施している「生殖補助医療費等助成制度」について把握しているか。（府内で生殖補助医療費等助成を行っている自治体の数について聞く） ③大阪狭山市では、保険適用の体外受精・顕微授精、男性不妊治療、先進医療について独自助成を実施しているが、富田林市との制度の違いをどのように認識しているか。（大阪狭山市の制度内容を確認する） (3) 保険適用後に残る自己負担について ①不妊治療が保険適用となった一方で、治療を継続する場合には自己負担が残ることについて、市はどのように認識しているか。特に、保険診療と併用される先進医療について、患者の自己負担の実態を把握しているか。 ②「保険適用されたため自治体独自助成の必要性がなくなった」と考えているのか、それとも保険適用後にも自治体として補完できる部分があると考えているのか。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			（４）大阪狭山市方式を富田林市に導入した場合の試算について ①大阪狭山市に、年間の申請件数・助成件数・決算額・1件当たり平均助成額について伺う。 ②大阪狭山市の実績を富田林市の人口規模等に当てはめた場合、年間何件程度の利用が想定されるか。また、大阪狭山市と同じ「生殖補助医療5万円＋男性不妊治療5万円＋先進医療5万円」を上限とする制度を導入した場合、年間必要予算はいくら程度になると試算するか。あわせて、「先進医療のみを助成対象とした場合」の対象人数と年間必要予算についても試算できないか、市の見解を伺う。 （５）富田林市独自制度の創設について ①南河内地域の自治体間で、居住地によって受けられる不妊治療支援に差があることについて、市の見解を伺う。 ②これらの試算を踏まえ、保険適用後も残る不妊治療の自己負担を軽減する市独自助成制度について検討できないか。特に自己負担の大きい先進医療について、市独自助成を創設する考えはないか、市の見解を伺う。 ③既存の不妊症治療費助成と組み合わせ、「不妊治療から不育症、妊娠・出産まで切れ目なく支援する富田林市」という制度体系に発展させられないか、市の見解を伺う。
3	大阪維新の会 代表質問 2番 酒本 千紘 (質問方式) 一問一答	1. 本市の水利組合が管理する井堰について。	（１）本市の水利組合が管理する井堰の全体的な補修や更新等の状況について聞く。 （２）喫緊で補修や更新等が必要な井堰について。 ①それらは現状において、具体的にどの井堰であり、どのような状況か。 ②地元からは具体的にどのような声や要望等があがっているか。 ③それらの井堰を管理する水利組合の受益者数等の状況について。 ④本市としては、地元からの声や要望等に対し、どのように考えているか。 ⑤地元や本市としては、それらの補修や更新等が必要な井堰について、大阪府が示した選択可能な新たな取水方法の案を含め、どのような手法で対応していくのが適切なのか、大阪府と早急に協議等を進める必要があると考えるが、本市の見解を聞く。 （３）本市の水利組合が管理する井堰全体について、本市は今後ますます進む老朽化や水利組合員数の減少等が考えられる中、中長期的にはどのように管理、保全、補修、更新等に取り組んでいくのか、方針や計画等について聞く
		2. 金剛ふるさとバス並びに南河内新モビリティプロジェクトについて。	（１）金剛ふるさとバスについて。 ①令和7年度の年間乗客数、年間収入、収支率が前年度と比べて低下しているが、その要因と今後の対策について聞く。 ②収支率が高い路線の運行欠損額が大きい傾向が見受けられるが、その要因と今後の対策について聞く。 ③金剛ふるさとバスの運賃設定について、民間事業者を参考に改定してはどうかと考えるが、本市の見解ならびに検討状況を聞く。 ④土休日1日フリー乗車券の販売継続と平日1日フリー乗車券の新規販売を決定した理由並びにその狙いを聞く。 ⑤高齢者の外出支援や家用車から公共交通利用への転換を図る観点から、高齢者向けの新規企画乗車券の検討と実証実験をおこなってはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 南河内新モビリティプロジェクトについて ①近鉄・富田林駅を起点に走行する南部ルートにおいて、富田林市内に新たなバス停留所を設けるように働きかけをおこなってはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。 ②本市内にも新たなバス停留所を設置することにより、これまで以上に大阪府や2町1村との連携を深め、持続可能な地域公共交通への機運醸成や新たな取り組みに繋げていってはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。
		3. 大阪府の取り組みとの連携について。	(1) 大阪府内周遊ツアー推進事業との連携について。 ① 大阪府が進める「大阪府内周遊ツアー推進事業」について、本市としてどのように捉えているのか。また、本事業を積極的に活用し、本市の今後の観光施策に活かしていくべきと考えるが、市の見解を聞く。 ② 今後、大阪府との連携を深めながら、本市の魅力をより広く発信し、さらなる誘客につなげていくべきと考えるが、市の見解を聞く。 (2) 大阪文化資源魅力向上事業との連携について。 ① 大阪府において検討されている文化資源を活かした取り組みについて、本市としてどのように捉えているのか。また、本事業を積極的に活用し、本市の今後の文化振興や観光振興に活かしていくべきと考えるが、市の見解を聞く。 ② 本市が有する文化資源のさらなる魅力向上や認知度向上に向け、大阪府との連携を深め、より広くその魅力を発信していくべきと考えるが、市の見解を聞く。 (3) トップアスリート小学校ふれあい事業との連携について。 ① 大阪府が実施する「トップアスリート小学校ふれあい事業」について、本市の小学校におけるこれまでの活用状況及び、本事業を本市としてどのように捉えているのか、市の見解を聞く。 ② 本市教育委員会として本事業の積極的な活用を促すとともに、大阪府との連携をさらに深め、本事業を積極的に活用することで、より多くの本市の子どもたちがトップアスリートや様々なスポーツと触れ合う機会をつくり、本市のスポーツ振興や子どもたちの運動・スポーツへの関心向上につなげていくべきと考えるが、市の見解を聞く。
		4. 大阪府営富田林楠住宅における公園整備及び活用について。	(1) 大阪府による公園整備の約3年前倒しについて。 ※令和6年3月議会の一般質問において、北大阪町会からいただいた356人の署名とともに、地域から長年要望されてきた公園整備について取り上げた。 地域の皆様の長年にわたる要望を受け、大阪府にご尽力いただいた結果、当初、令和10年度以降に予定されていた公園整備が約3年前倒しされ、令和7年度に整備が完了した。 改めて、大阪府が地域の声を受け止め、約3年という大幅な前倒しにより早期整備を実現していただいたことについて、本市としてどのように受け止めているのか、市の見解を聞く。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 北大伴地区公園の利用に向けた大阪府への働きかけについて。 ※大阪府のご尽力により北大伴地区公園が早期に整備された一方、現在はまだ地域の皆様の利用には至っていないと聞き及んでいる。 北大伴地区公園の早期利用に向けて、本市としてこれまで大阪府に対してどのような働きかけや協議を行ってきたのか。また、地域の皆様が一日でも早く利用できるよう、大阪府との協議を進め、早期利用の実現に向けて積極的に働きかけていくべきと考えるが、市の見解を聞く。 (3) 北大伴地区公園の本市への移管に向けた大阪府との協議について。 ※現在、北大伴地区公園は大阪府の管理となっているが、今後は本市への移管に向けた協議を進めていく必要があると考える。 大阪府が地域の長年の要望を受け止め、約3年前倒しして公園を整備していただいた経過を踏まえ、本市としても大阪府としっかり連携し、円滑な移管に向けて積極的に協議を進めていくべきと考えるが、市の見解を聞く。 (4) 大阪府営富田林楠住宅の活用地について。 ※大阪府営富田林楠住宅の活用地については、地域の活性化につながる有効な活用が重要であるとする。 その活用方法の一つとして、例えば、民間事業者との連携により、スポーツグラウンド等の整備を検討してはどうかと考えるが、市の見解を聞く。
		5、本市における地籍調査の推進について。	(1) 本市の地籍調査の現状について。 ①本市の地籍調査は休止中であるが、いつ休止となったのか。理由と経緯を聞く。 ②本市の地籍調査の進捗率は24%であるが、調査が進んでいる箇所と進んだ経緯を聞く。 ③地籍調査の休止後、再開についてどのような検討が行なわれてきたのか聞く。 ④令和2年度より第7次国土調査事業10箇年計画に基づき、全国的に地籍調査が継続的に進められているが、本市はそれに合わせて計画的に調査を進めてきたのか、進めていないのであれば、なぜ進めないのか、その理由を聞く。 ⑤本市において、地籍調査の必要性和課題をどのように認識しているか聞く。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 3ヶ年加速化施策パッケージについて ①令和8年6月2日に国土交通省が示した3ヶ年加速化施策パッケージについて、本市はどのようにとらえているか、見解を聞く。 ②本市内において、地籍調査を優先的かつ重点的に実施していく地域を選定してはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。 ③本市では道路公園課管理係が地籍調査を所管しているが、同係は道路認定、道路占用許可、道路施工承認、道路台帳の整備、道路及び法定外公共物の財産管理など、多岐に渡る業務を担っている。地籍調査を計画的に推進する観点から、現在の組織・人員体制が適切であると考えているのか、また、地籍調査を推進するために組織を再編する考えはあるか、本市の見解を聞く。 ※大阪府茨木市、大阪府豊中市の事例等について言及する。 ④令和8年度中に地籍調査再開について検討し、令和9年度～11年度の3ヶ年の予算化を進めていくべきではないかと考えるが、本市の見解を聞く。
4	公明党 代表質問 5番 遠藤 智子 (質問方式) 一問一答	1. ごみの排出の利便性向上について	(1) 指定された収集日時にごみを排出することが困難な方の現状について (2) 河内長野市の事例を参考に24時間対応の公設ごみステーションの設置を求めて
		2. 富田林霊園への合葬式墓地の設置について	(1) 富田林斎場・富田林霊園大規模改修に係る事業者選定の進捗状況及び、今後の見通しについて (2) 合葬式墓地の必要性に係る市の見解を聞く（合葬式墓地の様々な形態の検討も含む）
		3. 地震による本市の防災対策について	(1) 地震発生時の通電火災防止のため、「感震ブレーカー」設置の市民への普及啓発と補助制度の創設を求めて (2) 避難所以外に避難（分散避難）されている市民の把握や支援について ①本市が考えている分散避難されている避難者の把握とその支援について ②市民への分散避難（在宅避難、車中泊、親戚宅など）についての考え方やその周知と被災時の居場所の届け出方法について ③「岐阜県」分散避難システム、本市お問い合わせメールやLINE公式アカウントなどを利用した分散避難者の把握と支援について
		4. こどもの貧困対策も含めた、夏休み期間におけるこどもの居場所を求めて	(1) 夏休みの居場所及び食事支援としての子ども食堂の取り組み状況、保護者・こどもへの情報発信、参加人数等の実績及び課題について (2) 学校の図書室や多目的室等の開放について(松原市の事例を参考に)
		5. 計画最終年となる第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づいた進捗状況と今後について	(1) 学校図書館図書の整備状況について (2) 新聞の整備状況について (3) 学校図書館司書の配置状況について (4) 今後の計画について

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発言の要旨
		6. 医療的ケア児支援法の改正を踏まえた切れ目のない地域支援体制の構築について	(1) 改正法成立を踏まえた「切れ目のない地域支援体制」の構築と地域格差の是正について (2) 「18歳の壁」を打開する成人期以降の支援（医療・就労・住居・生涯学習）の推進について (3) 家族の重いケア負担解消に向けた「夜間ケア・レスパイト・生涯学習」等を含む家族支援の拡充について
		7. 帯状疱疹ワクチンの定期接種について	(1) 定期接種開始後の接種状況について (2) 接種率向上に向けた取り組みについて (3) 帯状疱疹ワクチンの接種対象者を50歳以上の人とすることについて
		8. 空き家の相談体制の充実について	(1) 本市における空き家の現状や適正管理されていない空き家の通報状況について (2) 空き家の通報に対する所有者の対応状況について (3) 松原市の「空き家なんでも相談室」の事例を参考に空き家の総合相談窓口の創設を求めている
		9. 移住・定住の促進のために	(1) 本市の転入・転出者数の推移とその傾向に対する認識について（特にこの5年間の20歳代から40歳代の傾向を問う） (2) 本市の移住・定住を呼び込むための施策の現状について (3) 結婚や出産、転職など、人生の新たな転機などによる引っ越し先に、選んでもらえるように、本市の積極的な魅力発信を求めている ①本市の特徴や施策をすべてまとめた魅力あふれる発信ツールを作成することを求めている （大阪府ホームページの移住・定住促進の取り組みページに掲載の大阪狭山市や豊中市などのパンフレットを参考に） (4) 本市においても転入超過に転じるために新たな話題性のある移住・定住に向けたあらゆる促進施策が必要だと考えるが、市の見解は？ （松原市の子育て応援シェアプロジェクト補助金など、他市の移住・転入促進施策についてもふれる）
		10. 成年後見制度の適切な利用の支援について	(1) 認知症の進行や障がいなどによって判断能力が低下した場合に、直面する日常生活上の課題について (2) 急な認知症の進行や突発的な病気などにより、市民が自らの権利の行使や財産管理ができなくなった場合の対応について (3) 本市における「成年後見制度」の支援体制と制度利用の流れについて (4) 更に市民の不安に寄り添うため「成年後見制度」を知らない方々への周知・啓発が必要と考えるが、市の見解は？
		11. 本市における就労支援の推進と地域企業との連携について	(1) 障がい者優先調達の現状と更なる推進について
		12. 富田林市土地改良事業分担金等徴収条例及び富田林市土地改良事業補助金交付要綱の事業区分・負担割合の改定を求めている	(1) 農業土木改良事業において、令和3年度以降に地元負担が発生した事業件数とその内、農業振興地域内農用地を対象とした事業件数について聞く。 (2) 農業振興地域内農用地の地元負担の割合を井堰に対する割合と同様の10分の1以上とすることを求めるが市の見解は。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
5	1 番 伊 東 寛 光 (質問方式) 一問一答	1. 次期富田林市総合 ビジョンを実効性 ある行政経営計画 とするための、現行 計画の総括及び進 行管理について。	(1) 現行計画における施策評価、実施計画及び予算編成の連動について。 ①令和7年度の施策評価により、見直しを通知した事務事業は何件あったのか。目標である「8事項」に対する実績を示されたい。 ②これまで見直しを通知した事項のうち、実際に事業内容又は予算額の見直しに至った事業の件数及び代表的な事例について。 ③令和8年度予算の主要事業一覧に【見直】を付した事業が掲載されなかったが、今後、見直した事業とその効果額を予算資料から確認できるようにすることについて。 (2) 現行計画の総括及び次期計画への反映について。 ①令和8年12月下旬に予定される基本構想部分の骨子策定前に、現行計画の総括の中間結果を公表し、骨子策定の判断材料とすることについて。 ②最終的な総括結果を令和8年度中に取りまとめ、速やかに公表した上で、令和9年5月中旬に予定される総合基本計画部分の骨子に反映することについて。 ③現行計画の総括において明らかとなった課題及び、それを次期計画のどこへ反映したのかについて、市ウェブサイト等で公表するとともに、本市議会へ報告することについて。 (3) 次期計画の進行管理の仕組みについて。 ①第5期行財政改革プランの取組項目シートと同等以上の管理様式を用い、重点施策ごとに、現状値、目標値、責任部署、関連する事務事業、計画期間の概算事業費又は年度別事業費及び見直し時期を明記することについて。 ②目標未達の場合や、人口、財源、制度、市民ニーズ等の前提条件が変化した場合に、改善、縮小、統合、廃止又は再構築を判断する基準を、あらかじめ設定することについて。 ③施策目標、成果指標、実施計画上の事務事業、予算・決算、事務事業評価及び翌年度の対応を、一体的に把握できる形で毎年度公表することについて。 ④第5期行財政改革プランをはじめとする個別計画との整合性を毎年度確認し、必要な修正を行うことについて。 ⑤「①～④」を進行管理における必須事項として位置付け、基本的なルールを設けることについて。
		2. 災害廃棄物の発生 抑制に向けた「防災 片付け」について。	(1) 平時からの不要家財の整理による災害廃棄物の発生抑制について。 ①本人が既に不要と考えている家具、家電、寝具等を平時から適正に処分又はリユースしておくことは、災害時の片付けごみの発生量だけでなく、収集・運搬、仮置場、処理に係る負担の軽減につながると考えるが、市としてどのような認識を持っているのか。 ②現在実施している4R施策の中に、「災害廃棄物を減らす」という目的を明示して、市民に不要家財の整理を呼び掛けている事業はあるのか。 ③「災害に備えて不要な家財を平時から整理する」ことについて、市のウェブサイトやLINE、出前講座など、現在ある情報発信の仕組みを活用して周知してはどうか。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			④令和9年度の一般廃棄物処理実施計画に、「災害廃棄物の発生抑制」という観点から平時の不要家財整理を位置付けることを検討してはどうか。また、この取組を市民に分かりやすく「防災片付け」等と名付けて発信してはどうか。 ⑤情報発信の実施、関連する相談件数、適正処分やリユースにつながった件数など、把握可能な成果指標を設定し、取り組みの進捗や効果を検証してはどうか。 （２）家庭内の実態と「ごみ屋敷になる前」の予防について。 ①環境衛生課、増進型地域福祉課、高齢介護課、障害福祉課等の関係部局において、「家財を処分したいが自力で出せない」「家財が増えて生活空間を圧迫している」「自宅環境が悪化している」といった相談について、件数や内容を把握しているのか。 ②現在、統一した分類を行っていないのであれば、既存の相談記録等を活用して、「家財の蓄積」「大型家財等の搬出困難」といった相談について、集計できる形で把握を始めてはどうか。例えば、今年度中に一定期間、関係部局で試行的に把握してはどうか。 ③現在のエンディングノートや終活に関する取り組みに加えて、元気なうちから不要な家財を整理する「住まいの終活」という視点を取り入れ、高齢者施策の側からも「防災片付け」を周知してはどうか。 （３）「捨てたいが運び出せない」という制度の隙間について。 ①現在のふれあい収集は、職員が屋内に入り、タンスなどの大型家財を設置場所から玄関先まで運び出す作業までは対象とされていない。処分する意思があり、ふれあい収集の対象にもなり得るにもかかわらず、屋内から玄関先まで自力で運び出せないため処分できない方が生じ得ることについて、市はどのように認識しているのか。 ②高齢、障がい、疾病等により自力で搬出できず、身近な人の協力も得られない方など、対象を限定した搬出支援の仕組みが可能かどうかについて、民間事業者、シルバー人材センター、社会福祉協議会その他の既存の地域リソースとの役割分担を含め、調査・検討してはどうか。 ③横浜市等の先行自治体について、対象者、年間の利用状況、作業体制、安全管理及び事故・破損時の取扱い、費用負担、民間事業者等との役割分担等を調査し、本市で実施可能な方法があるか検討してはどうか。 （４）所管をまたぐ課題に対する推進体制について。 ①家庭内の不要家財の整理、住環境悪化の予防、搬出困難者への支援、災害廃棄物の発生抑制という課題を、増進型地域福祉推進会議、生活支援等サービス体制整備協議体その他の既存の横断的な場のいずれかで正式に共有し、施策検討の対象としてはどうか。 ②この問題について、中心となって庁内調整を行う部署を決めておく必要があると考えるが、環境衛生課、危機管理室、高齢介護課、障害福祉課、増進型地域福祉課等のうち、どこが主管又は調整役を担うべきと考えているのか、執行部の見解を示されたい。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
		3. 令和8年8月千葉豪雨を踏まえた本市の浸水対策について。	(1) 内水浸水リスクと重点対策箇所について。 ①シミュレーションによる浸水リスクの情報と、これまでの浸水実績を踏まえた、本市における浸水リスクの把握状況、これまでの主な対策実績並びに現時点における重点対策箇所に対する認識について。 ②優先順位を決めるに当たっては、浸水深、浸水継続時間、過去の浸水実績、住宅への影響、道路冠水、要配慮者利用施設の立地などを、複合的に判断されていると思いますが、本市はどのような基準で優先順位を決めているのか。 ③重点対策箇所をどのように設定し、どのような考え方で対策を進めているのか。 (2) 浸水対策の成果指標について ①本市は、浸水対策の進捗を何で測っているのか。そして、何をもって成果が上がったと判断しているのか。 ②浸水対策について測定指標も目標値も置かれていない中で、毎年度、何を確認し、何を検証しているのか。 ③浸水対策についても、施設をどれだけ整備したかだけでなく、市民が受ける浸水リスクをどれだけ低減できたかという成果を評価する仕組みを設けるべきだと考えるが、執行部の見解を示されたい。 (3) 浸水対策と投資計画について ①どのような状態になれば、雨水幹線等の整備が「必要」と判断されるのか。 ②地域防災計画が掲げる危険度、安全度、重要度を、雨水施設整備については具体的にどのような指標や基準で評価し、優先順位を決めているのか。 ③浸水リスクの低減や雨水排水能力の向上を目的とする雨水幹線等の整備は、投資計画で、どこに位置付けられているのか。 ④計画期間である令和16年度までに、どの地域で、どのような浸水対策を実施する予定なのか。 ⑤本市が管理する下水道ポンプ施設について、汚水・雨水の別を含む設置状況を示されたい。 ⑥浸水や停電が起きた場合にも機能を維持するための非常用電源、発動機その他のバックアップ体制は、どのようになっているのか。 ⑦バックアップ電源等によって、停電時にどの程度の時間、機能を維持できる想定なのか。 (4) 道路の冠水について。 ①本市が管理する市道における、豪雨時の事前通行規制対象道路または区間の有無及び指定状況について。 ②水位、雨量、現地の冠水状況その他、どのような基準に達した場合に規制を開始するのか。 ③本市が管理する道路のうち、アンダーパス部をはじめ、豪雨時に冠水するおそれがある箇所の把握状況並びに排水施設・排水設備の点検、補修その他の維持管理の状況について。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			（５）洪水または内水の浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設について。 ①対象施設における避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況及び市による確認状況について。 ②避難確保計画について、市は形式的な作成・訓練実施の確認にとどまらず、浸水深、避難先、避難経路、所要時間、利用者の特性及び職員体制等を考慮に入れた実効性まで確認しているのか。
6	14番 坂口 真紀 (質問方式) 一問一答	1. 文化財の保存と活用について	（１）歴史的資料・文化財の保管と活用について ①歴史的資料・文化財の把握状況と調査の結果について ②既存公共施設の調査状況と結果について ③収蔵・展示施設の整備検討の見通しについて ④旧黒田家住宅の活用に係る検討状況と方針について ※石上露子関連資料の展示・公開についても聞く。 （２）伝統的建造物群保存地区防災計画の策定期限と進捗について ※消火設備が未設置となっている箇所への今後の対応についても聞く。 （３）寺内町の町並み継承について ①新築等における基準の適用実態と、除却の状況に対する市の評価について ②町並み継承の課題と今後の方向性について （４）修理・修景事業補助金制度の見直しについて ①期間短縮の可否について ②独自の補助金制度の創設を含む制度の見直しについて （５）重要文化財旧杉山家住宅における暑熱・寒冷対策について ※当面の対策と恒久的な空調設備の設置について聞く。 （６）保存地区外の駐車場へ誘導する案内サインの整備方針について
		2. 本市における公共工事入札について	（１）予定価格及び最低制限価格の公表のあり方について ①調査研究の具体的内容について ②事前公表を維持する理由の妥当性について ③国の指針及び通知との整合について ④段階的な試行への移行について
		3. 市立認定こども園化に伴う職員の処遇について	（１）給料表の統合による職員の給与への影響について ①モデルケースによる影響の提示について ②影響を受ける職員数と最大減額幅について （２）幼稚園教諭に対する「十分な配慮」の内容について （３）教育職給料表の適用に伴う手当の取扱いについて （４）勤務時間及び休暇の取扱いについて （５）現場職員に対する説明と意向把握について
7	15番 京谷 精久 (質問方式) 一問一答	1. 不当要求等の困難事案及びカスタマーハラスメントへの対応について聞く	（１）不当要求等の困難な市民対応に対する本市の現状と課題について ①長時間に及ぶ対応、暴言、威圧的な言動、制度上対応困難な要求等に対する現在の対応体制について ②担当職員個人に負担を集中させないための組織的対応について

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 令和8年10月1日から義務化されるカスタマーハラスメント対策への対応について ①法改正を踏まえた本市の認識及び準備状況について ②対応方針・マニュアル、相談体制、管理職への研修等の整備について (3) 困難事案に対応した職員へのフォロー及びメンタルヘルス対策について ①困難な市民対応を行った職員に対する管理職等によるフォロー体制について ②職員が安心して相談できる体制の充実について (4) 職員を守ることと市民サービスを両立する行政環境づくりについて ①市民の正当な意見・要望を尊重しながら、職員の就業環境を守るための基本的な考え方について ②カスタマーハラスメントに対する本市としての方針の明確化及び市民への周知について聞く
		2. 空き家対策のさらなる推進について	(1) 空き家の発生予防と所有者への相談支援について ①実態調査における空き家の現状及び今後の見通しについて ②空き家の発生を未然に防止する「予防型空き家対策」の推進について ③空き家所有者等が、相続、売却、賃貸、管理、解体等について早期かつ継続的に相談できる体制の充実について (2) 空家等管理活用支援法人との連携について ①本市が実施している空き家対策セミナー及び個別相談会の実績と効果・課題について ②空家等管理活用支援法人制度に対する本市の認識と評価について ③空家等管理活用支援法人の指定及び同法人との連携による空き家対策の推進について (3) 所有者向け相談窓口の充実について ①河内長野市における民間団体等と連携した所有者向け相談の取組に対する本市の見解について ②本市においても、専門的な知識やノウハウを有する法人等と連携し、空き家になる前の段階を含め、所有者が気軽に相談できる相談支援体制を構築することについて (4) 次期「空家等対策計画」への位置付けについて ①「発生予防」「相談」「適正管理」「流通・利活用」「除却」を一体的に進める空き家対策について ②令和8年度に予定されている「空家等対策計画」の改定に、空家等管理活用支援法人等との官民連携及び所有者への相談支援の強化をどう位置付けるのか聞く

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
8	16番 南方 泉 (質問方式) 一問一答	1. サバーファーム再オープン1年の検証と今後の改善について	(1) 再オープンからの実績と検証について ①リニューアルオープンからの集客数について ・令和7年度の総来園者数 ・当初の事業計画における目標値との比較 ②いちご狩り・ぶどう狩りそれぞれの利用者数や目標値との比較等（達成率）について ・利用者数 ・目標値との比較 (2) 指定管理者選定時の提案がどこまで実現したのか ①指定管理者の1年間の運営について、市としてどのように評価しているのか。 ②今年開催された富田林市指定管理者選定委員会での検証や意見なども含めてお聞きます。 (3) ドッグラン・ペット同伴を想定した平日の集客について ①現在の犬・ペットの入場に関するルールと、その設定理由についてお聞きます ②ドッグランを含め、ペット同伴を想定した公園運用について、当初の事業計画や仕様書ではどのように位置付けられていたのか。 ③イベント等でペット同伴を可能とした場合の来園者数や売上への効果について、検証したことがあるのか。(過去2回犬系イベントがあった) ④安全管理、衛生管理、農作物への影響などを整理した上で、一定の区域・一定のルールのもと、通年で犬・ペット同伴可能なエリアを設けることはできないか。 (4) 「花」を新たな集客コンテンツの提案 くじゅう花公園の事例の紹介 ①現在の花畑のコンテンツは季節ごとにどのような作付けスケジュールになっているのか ②関西一番の花畑が見られる公園にするために「くじゅう花公園」のようなカラフルな花をランダムに植えるコンテンツを創れないか検討をしてはどうか
		2. 子どもたちの食と居場所を支える取組について	(1) 子ども食堂の現状について ①本市では現在、子ども食堂が何カ所開設されているのか。 ②校区ごとの開設状況、利用人数、開催頻度など、直近の実績を伺います。 ③子ども食堂を新たに開設する場合の条件や、市からの支援についても伺います。

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
			(2) 食品支援と情報発信について ①フードドライブや「つながりフードサポートセンター」など、食品を集め、必要な家庭へ届ける取組について、市との連携状況とこれまでの実績を伺います。 ②民間やつなサボ等の活動も含め、富田林市の子ども食事支援等の「情報の一元化」ができないか (3) 一般社団法人ロングスプーン協会「フードリボン」の取組について ①自治体としてフードリボンと連携するなど、新たな施策を検討できないか（泉大津市の事例の紹介）
9	3番 岩崎 哲也 (質問方式) 一問一答	1. 外国人市民等の学び直し支援に向けた夜間中学校の設置について。 2. 新規就農者の参入促進と遊休農地の抑制に向けた認定基準の見直しについて。	(1) 外国人市民の方や日本人を含め、義務教育を十分に受けることができなかった方がどの程度おられるのか、夜間中学校での学び直しを必要としている方、あるいは希望されている方がどの程度おられるのか、実態やニーズを調査したことがあるのか、市の見解を聞く。 (2) 義務教育段階の学び直しを必要とする日本人や外国人市民等に対する教育機会の確保について、現在どのような課題があると認識しているのか、市の見解を聞く。 (3) 夜間中学校に対する潜在的なニーズ調査の実施や南河内の自治体と連携して広域的なニーズを把握するとともに、大阪府とも協議し、既存の中学校への夜間学級の併設を含め、南河内地域への夜間中学校の設置について検討していく考えはないのか、市の見解を聞く。 (1) 過去5年間に、本市に新規就農について相談や新規就農者認定を申請、実際に認定された方は何人なのか。相談にいられたが、申請しても認定に至らなかった方の理由を聞く。 (2) 富田林市新規就農者認定基準の第2条第2項第1号の判断基準と認定について、農作業経験や研修実績、農業技術、営農計画、営農意欲などを総合的に判断し、新規就農者として認定することは可能なのか。可能であるならば、なぜ同号に学歴に関する要件を規定しているのか、市の見解を聞く。 (3) 新規就農者の参入促進と遊休農地の発生防止を図る観点から、学歴や推薦の有無ではなく、本人の農業経験、技術、営農計画、営農意欲及び継続性を総合的に評価できる認定基準の見直しについて、市の見解を聞く。 (4) 本市の「きらめき農業塾」などで一定期間研修を受けた方が、1反程度の小規模な農地から兼業でも農業を始め、実際の営農実績を積みながら段階的に規模を拡大し、本格的な新規就農者へ移行できる仕組み作りや「富田林版の新規就農支援制度」を構築する考えはないのか、市の見解を聞く。 ※茨木市の取組みを言及する。
10	9番 山本 剛史 (質問方式) 一問一答	1. 防犯対策の充実について	(1) 町会、自治会、商店会など各種団体解散等に伴う、防犯灯や街路灯や防犯カメラの撤去・廃棄費用にかかる補助制度の創設について ①過去5年間に町会、自治会、商店会など各種団体の解散等により、防犯灯、防犯カメラや街路灯が撤去に至った件数について ②防犯灯や街路灯や防犯カメラなど、解散後の所有権や管理責任と、撤去・廃棄について、現在どのような整理、対応を行っているか、本市の見解は ③解散等に伴い、撤去・廃棄費用への補助制度の創設について、本市の見解は ④解散を想定した「地域防犯設備の引継ぎ・撤去・廃棄等に関するガイドライン」の策定について、本市の見解は

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
		2. 猟友会の担い手不足解消と有害鳥獣対策の強化について	(1) 本市の猟友会及び有害鳥獣従事者の現状について ①捕獲活動に従事している方は何人おられるか。また、その年齢構成と年代別の人数について ②過去5年間の捕獲従事者数の推移について、併せて現在の人員で、本市において捕獲体制を維持することができるか本市の見解は (2) 猟友会の人員不足高齢化に対する本市の認識について (3) 今後の担い手不足の改善を図る対策の充実について ①狩猟免許取得支援と費用全額補助について ②免許取得後の初期費用への支援について ③次世代の狩猟者の育成について ④「猟友会の担い手確保と育成制度」の創設について
11	13番 寺尾 千秋 (質問方式) 一問一答	1. 住民のいのちと暮らしを最優先に、被災地に学んで災害に強いまちづくりをすすめることについて 2. 物価高騰に苦しむ市民や事業者への支援を求めて	(1) 避難所施設のエアコン設置について 避難所施設のエアコン設置率と設置の見通し、避難所になる施設のエアコン設置率100%を早急に進めるべきだと考えるが、市の見解を聞く。 (2) 避難所施設に備蓄しているベッドについて ①避難所施設が備蓄しているベッドの種類と備蓄数、また今後の見通しを聞く。 ②本市が結んでいる災害関連の協定について主な内容と、どれくらいの避難者数のベッドが確保できるのか、また本市の備蓄ベッドと同じものが支援・供給されるのかを併せて聞く。 (1) 国の物価高騰対応支援について、昨年度からどれくらいの交付金額が示され、そのうちのどれくらいの使い道が決められているのか、交付金額が示されてから市民への周知までの期間も併せて聞く (2) お米券事業について ①お米券の経費とその内訳、また市民への支援金となる予算金額を聞く。併せて、市としてお米券で良かった点と課題だと認識している点を聞く ②お米券の配達状況と未配達数がどれくらいあり、全市民へ届く対策を聞く。 ③事業者判断となっていたお米券の使用方法が、お米券に同封されていた使用方法と違っていたため、市民が使用時に困ったとの声があり、これらは想定されていたのか (3) プレミアム付きデジタル商品券事業について ①プレミアム付きデジタル商品券の事業全体の予算と経費とその内訳（システム手数料など）、プレミアムとなる購入者に還元される予算金額を聞く ②地元企業や商店、また市政にどのような効果が得られるのか、併せて市としてプレミアム付きデジタル商品券事業の良かった点と課題だと認識している点を聞く ③プレミアム付きデジタル商品券の購入状況と今後の見通しを聞く ④ペイペイが使いこなせない市民やスマホを持っていない市民、ペイペイ決済を導入していない事業者など、すべての市民や事業者が支援を受けられるように、プリペイドカードなど他の事業方法は考えられたのか、また、今回すべての市民や事業者が対象でないプレミアム付きデジタル商品券を選んだ理由を聞く

一般質問一覧表

発言 順位	発言通告者	発言の主題	発 言 の 要 旨
		3. スポーツ振興の推進、誰もが健康で文化的に暮らす権利を求めて	(1) 市民総合体育館空調利用料の徴収開始について ①大阪府下の公立体育館の空調導入率と空調利用の運用状況 ②冷暖房実施期間の調整期間について、5月16日から5月31日まで調整期間の冷房実施の基準と冷房実施日数 ③調整期間の空調利用の調整に際して、利用者の声を聞く (2) 空調利用料の徴収に伴って、利用者数や利用団体への影響について ①登録団体のうち、昨年夏と比較して、5月から7月の利用回数の増減状況を聞く。減らした理由が空調利用料の負担が理由の団体があるのか、併せて減らした理由や声に対して市の見解を聞く ②そのうち、子どもスポーツクラブ数と5月から7月の利用回数を減らした団体が何団体あるのか、利用回数の増減状況と、空調利用料の負担が理由の団体があるのか、併せて減らした理由や声に対して市の見解を聞く ③子どもスポーツクラブの利用団体への減免制度や子どもの利用料金無料を実施することについて
		4. こども、職員、保護者が懸念している「認定こども園化」について、現場の声を聞くことを求めて	(1) 現在、行っている職員との話し合いや検討内容を聞く (2) 認定こども園化に向けて行われる、改修工事について現時点の進捗状況を聞く (3) 公立保育園の役割を果たすことについて ①今年度の待機児童数と、入所を希望していても、希望する保育園に入れず入所していない、いわゆる隠れ待機児童数を0歳児から5歳児クラスごとに聞く ②公立保育園の3歳児～5歳児クラスの定員の空き状況をクラスごと、併せて、民間保育園の3歳児から5歳児クラスの定員の空き状況もクラスごとに聞く ③②において公立保育園で定員の空きがある理由を聞く。併せて、公立保育園の0歳児から2歳児の状況もお聞かせください。 ④公立保育園に入所を希望しても入所できない現状をそのままに、認定こども園化を進めて良いとお考えか、市の見解を聞く ⑤公立認定こども園の一号認定の枠を確保するための定員縮小は辞めるよう求め、市の見解を聞く